第6回情報処理運営協議会参考資料 4

事業計画について

		(頁)
Ι	平成25事業年度事業計画の実施状況について	 1
Π	平成26事業年度事業計画(案)の概要について	 9
	別紙 平成26事業年度事業計画(案)	

◆ 平成25事業年度事業計画の実施状況について

当社は、輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)及び関係省庁システムの一体的運用を通じて、お客様の利便性の向上、国際物流の迅速化、効率化、ひいては我が国の国際競争力強化に寄与することを使命とし、企業理念に基づき、全社員一丸となって、安定的なシステム運用の確保を最優先課題として取り組んでまいりました。

1. システムの安定的運用とサービス向上

(1) 本事務年度は、①昨年6月7日のNACCS障害で1時間05分、②同月27日の港湾サブシステム障害で17時間06分の大きなシステム障害が発生したことから、今後、同様のシステム障害が発生することのないよう、再発防止策を検討・実施しました。

また、昨年11月には、「システム総合点検」を、同年12月10日には、「システム障害発生時の対応訓練」を行いシステムが安定的に稼働するよう、保守・運用に努めました。

(参考)平成25年4月~26年1月の各システム稼働状況

- NACCS:運転時間:7,344時間 計画停止時間:23時間30分 障害停止時間:1時間05分システム稼働率:99.99%(SLA:99.99%)
- 港湾サブシステム:運転時間:7,344時間 計画停止時間:50時間 障害停止時間:17時間06分(SLA対象:8時間30分)システム稼働率:99.77%(SLA対象:99.52%)

(2) お客様のニーズを把握しサービスの向上を図るため、全国16地区でNACCS地区協議会を開催するとともに、NACCSの操作方法や便利機能などを説明するセミナーを開催しました。また、昨年10月にNACCSサポートシステム(NSS)を新たに導入し、Webを利用した電子申請や契約情報・請求情報の照会ができるようにするなど、お客様の利便性を向上させました。

さらに、NACCS掲示板について、運用状況をトップページに掲載するなど画面構成の見直しを 行い、情報提供の一層の充実を図りました。

- (参考) NACCS地区協議会:平成25年4月~6月 全国16箇所
 - 各種講習会:平成25年4月~26年1月 64回開催
 - 利用申込等の電子化説明会:平成25年5月~6月 全国37箇所69回 (参加者約 3,337名)
- (3) NACCSは、官民共同システムであり、多くのお客様にNACCSを利用していただくことが、国際物流の効率化と進展につながることから、関係省庁とも連携をとりつつ、国際物流に携わる方々に対して加入促進を行いました。
 - (参考) 加入促進実施回数:平成25年4月~26年1月 17回
 - NACCC新規加入者: 平成25年4月~12月 航空210社、海上277社

2. システムの機能向上と国際物流業務への取組み

- (1) システムの機能向上
 - ① 関係省庁システムのNACCSへの統合 関係省庁システム(厚生労働省のFAINS、農林水産省のANIPAS及びPQ-NETWORK) のNACCSへの統合については、官・民利用者説明会、外部システムとの接続試験、移行リハ ーサル、総合運転試験を行い、昨年10月13日(日)からサービスを開始しました。
 - (参考) 民利用者説明会:平成25年4月~8月 19地区 42回開催
 - 官利用者研修等: 平成25年6月25日~28日(検疫所)、同年7月9日,16日,18日(動検)、同年8月13日(植防)、
 - システム管理者向け説明会:平成25年6月~8月 8回開催
 - ② 通関関係書類の電子化

通関関係書類の電子化(PDF化)については、関税局・税関と共に利用者説明会及び総合運転試験を実施し、昨年10月13日(日)にサービスを開始しました。

- (参考) \bigcirc 利用者説明会:平成25年7月18日(木)~8月9日(金) 19地区26回開催 参加者数:2,036名
 - 総合運転試験:平成25年9月9日(月)~9月18日(水) 参加者数:1,379事業所

③ 出港前報告制度の円滑な実施

本年3月に導入された出港前報告制度に関しては、積荷情報を出港前に報告するための業務等のプログラムの開発終了後、昨年11月からサービス・プロバイダー及び自社システム利用者を対象とした接続試験を開始し、本年2月末まで実施しました。

また、サービス・プロバイダー経由で出港前報告を行う場合に必要となる申請者IDを発行するシステムについては、昨年8月からサービスを開始し、ID発給数は6、700件(3月10日現在)を超えました。

サービス・プロバイダーについては、18事業者と接続契約を締結するとともに、サービス・プロバイダーと共同で中国、韓国、東南アジアや欧米の主要都市で制度、業務仕様等の説明会を開催しました。また、本年2月にメキシコにおいても説明会を開催しました。

- (参考) 海外説明会:平成25年4月~平成26年2月 29都市66回開催 参加者数約4,300名 (累計 31都市75回開催 参加者数約4,800名)
 - 国内説明会:平成25年5月~平成26年2月 31地区24回開催 参加者数約2,000名

(2) 国際物流業務の促進等

① 国内事業

コンテナヤードにおける搬出入業務について、関係者(コンテナヤード業者・海貨業者)に対する個別訪問の実施、説明会の開催、パンフレットの作成など積極的なプロモーション活動を行いました。

なお、利用促進に当たり、お客様から要望のあった、以下の3項目についてプログラム変更を実施しました。

- ① ブッキング情報の一覧形式での提供(平成25年7月20日)
- ② ピックアップ番号体系の見直し(同上)
- ③ ブッキング・コンテナ番号変更業務のチェック処理変更、EDIFACT対応化 (同年8月18日)

(参考) 説明会開催実績:平成25年 4月1回、9月3回、10月3回、2月3回 計10回

② 海外事業

ベトナムにおけるNACCS型貿易関連システムの導入支援に係る進捗管理業務及びシステム利用者管理(システム登録方法等)に係るJICA技術協力プロジェクトを関税局と協力して行いました。なお、ベトナムへのNACCS型貿易関連システムの導入は、本年4月を予定しています。

また、ミャンマーにおけるNACCS型貿易関連システムの導入支援に関し、昨年10月からJICA協力準備調査(現地企業のヒアリング等)に参加しています。

3. 次期NACCSの開発

次期NACCS(第6次NACCS)のハードウェア、ソフトウェア等の調達にあたっては、取締役社長の諮問機関として官民利用者、有識者等で構成する調達諮問委員会を設置し、入札仕様等に関する検討を行いました。その後、意見招請を経て、昨年11月の委員会において入札仕様書がまとまりました。同年12月に入札公告を行い、本年3月に入札を行いましたが、不調となったため、再公告手続を経て次期NACCS開発ベンダーが6月頃に決定する予定です。

また、昨年4月から6月に次期NACCS基本仕様説明会を開催するとともに、詳細仕様で検討すべき事項の整理及び検討スケジュールを策定し、昨年12月には第7回更改専門部会合同WGを開催しました。

4. 効果的・効率的な経営の推進

次期NACCSの開発に加え、出港前報告制度に係る取り組みに伴うサービス・プロバイダーとの連携、海外事業等へ対応するため、昨年7月、総務部に経営企画室、企画部に国際課を設置し効果的・効率的な経営に努めました。

5. 経営の安全性・透明性の確保

- (1) 事業計画や事業報告その他社内における各種会議関連資料など、当社の業務内容に関する情報について積極的に情報公開を行いました。
- (2) 全社員を対象とした情報セキュリティ研修を2回実施するなど、情報セキュリティの強化に 努めました。
- (3) 大規模災害等によるシステム停止に備え、お客様への影響を最小限にするため、NACC Sセンター業務継続計画(BCP)を作成しました。

BCPにつきましては、常にその内容の見直しを行うこととしておりますが、現在は昨年12月に中央防災会議に報告された被害想定を基に見直しを行っているところです。

平成25事業年度決算見込

(単位:百万円)

項目	当初計画	決算見込
売上高	9, 670	9, 155
(内、民間収入)	(2, 804)	(2, 704)
売上原価	8, 979	8, 488
売上総利益	692	667
一般管理費	492	458
営業利益	200	209
営業外収益	7	7
営業外費用	146	148
経常利益	61	68
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税引前当期利益	61	68
法人税等 (法人税等調整金を含む)	47	52
当期純利益	14	16
(純利益累計)	(27)	(29)

◆ 平成26事業年度事業計画(案)の概要について

当社は、輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)を通じて、お客様の利便性の向上を図り、 国際貿易と国際物流の発展、ひいては我が国の国際競争力強化に寄与することを使命とし、企業理 念に基づき、全社員一丸となって、安定的なシステム運営を最優先課題として取り組みます。

また、システムの更なる利便性の向上を図るとともに、次期NACCS(第6次NACCS)の開発を進め、港湾・空港におけるより利便性の高い、「総合的物流情報プラットフォーム」の構築を引き続き推進し、常に、お客様の視点に立った事業活動を通じて国際物流の発展に貢献することを目指します。

また、経営基盤の強化に向けて資本充実を図り、出来る限り早期の株主配当を実現させ、政府による株式売却が可能となるよう、新規の国際物流業務の推進を通じ、収益を確保し、安定的な経営の維持・向上を目指します。

(企業理念)

私たちは、お客様と共に歩み、「人・物・国」をつなぐNACCSを通じて、国際物流の発展に貢献します。

平成26事業年度事業計画(案)の概要については以下のとおりです。

く概要>

1. システムの安定的運用とサービス向上

- (1) NACCSを通じて、輸出入等関連業務とこれに関連する民間業務を安定的かつ効率的に 提供するため、24時間365日、システムの安定的運用に努めます。
- (2) お客様のニーズを十分把握し、より良いサービスを提供できるよう各種セミナーの充実を 図ります。また、NACCSの掲示板を活用したタイムリーな情報提供に努め、お客様の視点 に立ったサービスの提供に努めます。
- (3) NACCSは、官民共同システムであり、多くのお客様にNACCSを利用していただくことが 国際物流の効率化と進展につながることから、関係省庁とも連携をとりつつ、引き続き国際 物流に携わる方々の加入促進に努めます。

2. 国際物流業務への取組み

(1) 総合的物流情報プラットフォームの構築

当社の運営するNACCSは、官民共同のシステムとして、多くのお客様の参加の下、輸出入等 関連業務とこれに関連する民間業務を提供してきたことから、これらの運営実績・経験を基礎とし て、港湾・空港におけるより利便性の高い、「総合的物流情報プラットフォーム」を構築していきま す。

このため、平成26年度においては、薬事法関係書類の電子化などの「システムの機能向上」、NACCSに登録された情報を活用した情報提供サービス(iNACCS)などの「多角的サービスの提供」及び出港前報告制度の実施に伴い当社と契約したサービス・プロバイダーと連携した事業などの「国境を越えた電子情報交換」を推進するための調査・検討を進めます。

(2) 出港前報告制度への対応

本年3月の出港前報告制度の実施に伴い、当社としてもサービス・プロバイダーとの契約を進めてきたところであり、引き続き制度の円滑な実施に努めます。

(3) NACCS型システムの海外展開

国際貢献等の観点から、ベトナムにおけるNACCS型貿易関連システムの導入の実績を活か しアジア諸国におけるNACCS型貿易関連システムの導入によるシステム化の支援について、そ の可能性を検討します。

3. 次期NACCSの開発

次期NACCSについては、平成29年10月の稼働を目途として開発を進めていきます。平成26年度においては、引き続き専門部会等において詳細仕様の検討を進めます。

4. 経営の効率化推進

- (1) 次期NACCSの開発に加え、国際物流業務の推進等へ対応するため、組織や社員配置等の 見直しを行うことにより、良質なサービスを提供するよう、効率的な業務運営に努めます。
- (2) プロパー社員が当社の中核を担えるよう、業務上必要とされる国際物流やシステム等の知識 を習得するための専門研修の更なる充実を図るとともに、国際物流業務の企画・立案等に積極 的に関与させます。さらに、グローバルな視点で業務を遂行できる人材を育成するために、海外 研修も視野に入れた人材育成プログラムの策定に着手します。

5. 経営の透明性の確保等

リスクに対処するため、情報セキュリティや情報公開の強化等を図るほか、内部統制の充実を図ること等を通じて、コンプライアンスを遵守し、企業倫理の確保に努めます。

また、大規模災害によりシステムが停止した場合には、NACCSセンター業務継続計画(BCP)に則り、業務の継続を確保します。

平成26事業年度収支計画(案)

(単位:百万円)

項目	平成25事業年度計画	平成26事業年度計画
売上高	9, 670	9, 838
(内、民間収入)	(2, 804)	(2, 758)
売上原価	8, 979	9, 181
売上総利益	692	657
一般管理費	492	497
営業利益	200	161
営業外収益	7	7
営業外費用	146	136
経常利益	61	32
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税引前当期利益	61	32
法人税等 (法人税等調整金を含む)	47	24
当期純利益	14	8
(純利益累計)	(27)	(37)